公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

Hem21 NEWS

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. 42 平成25年(2013) 11月

CONTENTS

1～2 兵庫自治学会研究発表大会を開催
3～4 国際防災協力体制構築の検討～アジアを中心に
5 情報ひろば
6～8 人と防災未来センターMiRAi

兵庫自治学会研究発表大会を開催

10月19日、「よりよい地域社会の担い手づくり」を大会テーマとして、兵庫自治学会研究発表大会が兵庫県立大学神戸商科キャンパスで開催されました。午前は設立20周年記念講演など、午後からは4つの分科会に分かれ会員等による研究発表があり、210人が参加。地域のさまざまな課題に対応し、よりよい地域社会を構築するため、その中心的存在として期待される自治体職員が、所属組織の一員として、さらには職場を飛び出して地域社会で個性や能力を生かすことで、地域の担い手として活躍していくために必要なこれからの組織や人材育成のあり方について、実例を基に考えました。

開会にあたり金澤和夫兵庫県副知事から来賓挨拶があり、自治体職員が公務に従事しながら熱心に研究・交流活動を行っていることに対し激励されました。また、これからのよりよい地域社会をつくるためには、県と市町との自治体同士の連携はもちろんのこと、住民やNPOの方にも参画していただくことが重要であり、兵庫自治学会の活動を通して、さまざまな角度から地域の課題を考察されることへの期待を述べられました。

金澤副知事

平成24年度研究発表大会 優秀発表者・特別賞受賞者紹介

昨年度の研究発表大会分科会での優秀発表者(5人)・特別賞受賞者(1人)をご紹介しました。

平成24年度優秀発表者・特別賞受賞者

全体会 (記念講演・講演)

午前中の全体会では、大会テーマ「よりよい地域社会の担い手づくり」の下、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長の五百旗頭真氏(元内閣府復興構想会議議長、元復興庁復興推進委員会委員長)は「危機状況における意思決定」と題して記念講演を、続いて同志社大学政策学部・同大学院総合政策科学研究科教授の太田肇氏は「人を活かす組織づくり」と題して講演を行いました。

五百旗頭氏は、過去の大震災等における政府の危機対応について課題を指摘するとともに、危機対応の経験から得た教訓を踏まえ、多様な組織を活用して日頃から危機に備えることの重要性について語られました。また、太田氏は、意欲と能力のある行政のプロが活躍するための組織改革の必要性や、地方公務員が組織の外でも評価される仕組みが職員の動機づけとなり、住民へのサービス向上等にもつながると語られ、いずれも地域社会の担い手である地方公務員のあり方について示唆を与えるものでした。

全体会の様子

分科会

午後からは4つの分科会に分かれ、22人の会員等（グループ含む）が日頃の研究成果を発表し、活発な議論が交わされました。学識者、県の幹部がコーディネーター等を務め、研究活動を深めるためのアドバイスを行うとともに、テーマに沿った問題提起を行い、会場参加者を含めたディスカッションを行うなど、今後の発表者・参加者の主体的な政策形成活動につながるよう支援しました。行政職員のほか、地域で活動を続けておられる方、大学院生、研究者などからも発表があるなど、地域課題や行政政策への関心の高さと広がりが感じられました。

分科会の様子

また、兵庫自治学会の資金助成を受けて研究等に取り組んだグループによるワークショップもあり、成果を情報発信する場としても有意義なものとなりました。

分科会テーマ	コーディネーター（学識者）	アドバイザー（行政幹部職員）
第1分科会「地域づくり ～地域の再生と魅力づくり～」	関西学院大学法学部 教授　山下 淳	兵庫県企画県民部 ビジョン局長　竹村 正樹
第２分科会「共生社会・環境 ～持続可能な社会のために～」	兵庫県立大学政策科学研究所 教授　加藤 恵正	兵庫県健康福祉部 社会福祉局長　柏 由紀夫
第3分科会「産業 ～地域経済の新たな挑戦～」	流通科学大学総合政策学部 教授　森津 秀夫	兵庫県産業労働部 政策労働局長　大久保 博章
第4分科会「安全安心 ～安全・安心を支える仕組みづくり～」	関西福祉科学大学大学院社会福祉学研究科 科長　浅野 仁	兵庫県教育委員会事務局 教育次長　松田 直人

交流会

分科会終了後、大学食堂にて交流会が開催され、学会役員、分科会コーディネーター・アドバイザー、発表者、一般参加者等が参加し、意見交換を行うなどネットワークづくりにつながる交流を深めました。

※大会の詳細は兵庫自治学会ホームページ（http://hapsa.net/announcement.html）からもご覧いただけます。

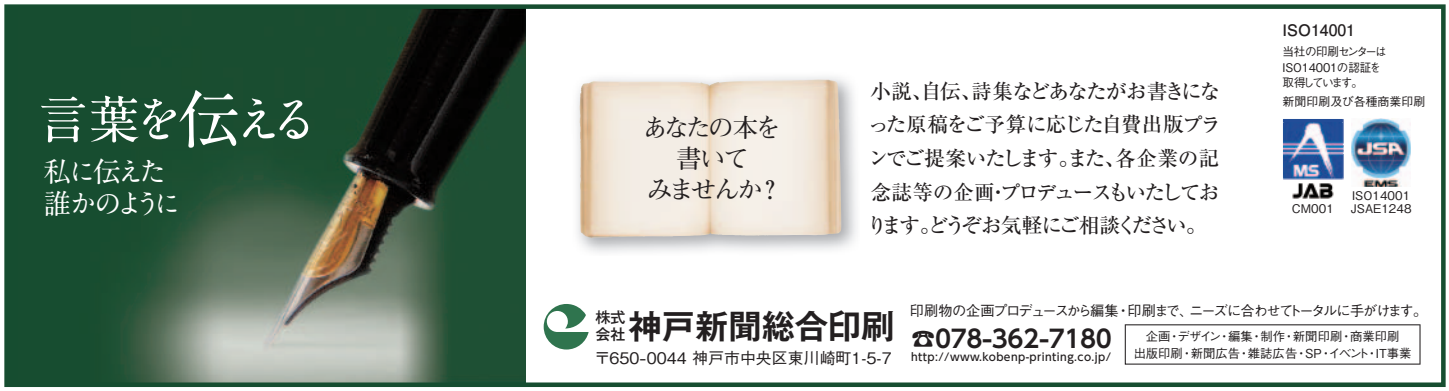
兵庫自治学会では、県政および県内市町行政の振興と地域の発展のために、行政や地域に関するさまざまな課題について研究し、課題解決のための政策形成能力の向上と、組織や職種を超えた幅広いネットワークづくりを目指しています。現在の会員数は約900人です。自らの視野を広げるため、一歩踏み出してチャレンジしてみませんか?

■会員になるには

年会費2,000円。次のいずれかに該当する方ならどなたでもご入会いただけます。
兵庫県職員、県内市町職員、県内に在住または在勤の学識者・NPO職員・個人

○申し込み・問い合わせ

兵庫自治学会事務局（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構　学術交流センター内）
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2　人と防災未来センター東館6階
TEL 078-262-5714　FAX 078-262-5122
e-mail gakujutsu@dri.ne.jp　URL http://hapsa.net/



国際防災協力体制構築の検討～アジアを中心に

主任研究員　富永泰代

1.はじめに:調査研究のテーマ

2012年度より「国際防災協力体制構築の検討」というテーマのもと、海外からの災害支援の受け入れ体制を検討し、アジアへの災害協力の展開および国際支援における市民レベルでの防災意識を高める方策に取り組んでいる。これらの課題を検討するに当たり、国際機関、日本政府、自治体、NPO･NGO、民間企業、大学関係者で研究会を構成し、この1年半の間に12回の研究会を開催。阪神･淡路大震災や東日本大震災で海外支援に携わった政府関係者、国際機関、企業、人道支援組織から知見を聴取し活動実態を考察している。

本稿では、海外から日本への支援、特に災害地で海外から救援に来た人たちと私たちが出会う「人的支援受け入れ」を取り上げる。そして、海外からの支援受け入れを阻害する要因、遅延する要因は何か。私たちが「受援力」を高めるにはどうすればよいのか。ここに、研究の一端を紹介し、読者の方々と共有したい。

2.阪神･淡路大震災と海外支援受け入れ

日本国は支援をする側の国として国際社会で広く認識されている。例えば、国際緊急援助隊を被災国へ派遣、捜索･救助活動･医療活動･災害応急対策･災害復旧活動を行い、また、国際連合を通じて緊急人道支援をする。このように支援をする側であることに疑問の余地を持たなかった日本が、1995年の阪神･淡路大震災で急きょ、支援を受ける側となった。その時、日本には海外支援受け入れの基本的考え方、体制が整備されていなかった（76の国･地域および3機関が支援意図を表明。44の国･地域より人的支援が、アメリカ･スイス･フランス･タイ等6つの国から災害救助隊、地震専門家、医療チームが来日。物的支援が38の国･地域よりあった。出典:平成7年7月12日防災問題懇談会資料）。

半年後、防災基本計画に初めて「海外支援受け入れ」について規定がなされ、そして1995年末に災害対策基本法が改正された。例えば、防災基本計画に次のような規定が新たに盛り込まれた。

災害発生時における海外からの我が国への支援に対応するとともに、海外に対して適時適切な情報の提供を図る必要がある［第3章「防災をめぐる社会構造と変化の対応」］。
国はあらかじめ海外支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員･物資のマッチング方法等、対応を関係省庁において定めておくものとする［第2編地震対策編第1章災害予防第5節9項］。

3.東日本大震災時の海外支援受け入れ

阪神･淡路大震災から16年後に発生した東日本大震災では、次のように多大の国際支援を受けた。

163の国･地域及び43機関が支援意図を表明し、24の国･地域から緊急援助隊･医療支援チーム及び復旧支援チーム、国連災害評価調整UNDACチーム、国連人道問題調整部OCHA、国連食糧農業機関FAO、国際原子力機関IAEA専門家チーム及び国連世界食糧計画WFP等から人的支援を受入れ、また、128の国･地域･機関から物資･寄付金を受領（出典:外務省ホームページ）。

法律制度が海外支援の受け入れを阻害または遅延する要因にならないよう、震災発生時から1週間のうちに取られた措置の一例を、次に挙げる。

- 災害救助犬受け入れ（農林水産省:弾力的な検疫ルールは阪神･淡路大震災時の経験が生きた事例）
- 外国の医師による医療行為一部容認（厚生労働省）
- 救援物資の輸入免税･手続きの簡易化（財務省）
- 食料輸入に関する食品衛生法上の届け出免除、医薬品について輸入者の届け出免除（厚生労働省）
- 国際貨物、チャーター便の全ての国からの受け入れ、チャーター便の許可申請期短縮（国土交通省）

さらに、3月31日にはミネラルウオーターの輸入審査手続き簡素化（厚生労働省）、このほかにも入国管理に携わる職員が24時間配置になった。また、仙台空港が着陸不可能なため、近隣にある米軍基地が特別措置として民間機の着陸を緊急に認めた。そして、アメリカ海兵隊の活躍も記憶に新しい。

上述の例は、法律制度の規制を超越することによって、海外からの支援受け入れを可能とした実情を表出する。換言すれば、受け入れ側がいかに「強固にそびえる壁」を乗り越え開放するか、その度量が問われているのである。

一般に、海外支援は物的支援と人的支援に大別される。確かに、物的支援については海外からの支援物資（缶詰･飲料水･毛布等）の運送（空港から被災地まで）、保管場所の確保、被災地の物的ニーズとのマッチングなど調整機能の問題と深く関わる重要な課題がある。が、紙幅が限られるため、ここでは現地受け入れ体制における「ひと」にフォーカスし、東日本大震災の人的支援オペレーションにおける大きな特徴といえる外務省リエゾンオフィサー（以降、「リエゾン」と表記する）について述べる。

「リエゾン」とは、海外救援チームと災害対応側の自治体の通訳兼調整役。外務省は全ての海外救援チームに、その国の言語･文化に通じた「リエゾン」を配した。「リエゾン」は、

海外救援チームが来日する日程に合わせ、成田空港到着から活動地、そして活動地から空港出発まで付き添い、救援活動先の自治体と相談しながら支援を進めた。確かに、言語の問題が両者の意志疎通を阻むことになれば、活動に支障をきたす。双方にとって「リエゾン」は画期的であった。すなわち、「リエゾン」は異なる文化価値を仲介する役割も果たしたといえよう。しかし、被災地でこのような人的支援活動を十全に行うにはその人数に限りがあり、そもそも「リエゾン」は緊急援助隊員ではない。実際に、家屋倒壊の現場で「どの辺りに家族がいるのか」と、海外救助隊員に直接問い掛けられた被災者は少なくない。海外からの人的支援については、震災という非日常の中で言語・文化・慣習の異なる人と人が直接に出会う状況を考慮に入れた受け入れ体制をどのように構築するのか、大きな検討課題であるといえよう。

4.むすびにかえて

東日本大震災発生当初、政府から英語による発信が限られ、世界は日本の状況に関する情報を欲していた。政府の要請に基づき、国際連合人道問題調整事務所OCHAが派遣した国連災害評価調整チームUNDACは、日本政府と協議の上、また、国際支援受け入れに関する条件等を、正確かつ客観的に専門の立場から英語で対外発信する役割を担った。

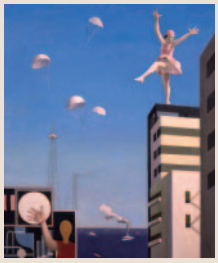
これまで述べてきたように、コミュニケーションツールとしての「言語問題」が迅速な支援の障壁となっている。国際支援を受け入れた災害現場でコーディネーション等を英語でこなせる人材の育成が必須である。その通奏低音には、支援を受ける「こちら」の意見と支援する「あちら」の意見の不一致を表出させ、共に活動するにはどうするか、真剣に考え議論する姿勢が求められる。それはまた、全ての人が恩恵を受け一人一人の生活を守るためのニーズを取りに行くシステムの構築に関わる問題である。同時にそれは、「こちら」の「壁」を突破し、文化・習慣を超えて新たなる地平を切り開く方策を考察することと不可分であるといえよう。

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

昭和モダン　絵画と文学1926-1936

昭和の初めの10年間の絵画と文学に焦点を絞り、特に特徴的な表現を示した洋画と小説に注目。3つの大きな潮流を代表的な作品で紹介します。戦前期の精神や雰囲気を立体的に体感でき、当時の文化の活力と豊かさ、その魅力を楽しめる内容です。


古賀春江《窓外の化粧》1930年 神奈川県立近代美術館

徳永直《太陽のない街》装幀・柳瀬正夢　1929年 世田谷文学館

■会期＝12月29日(日)まで
■観覧料＝一般1,200(1,000)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上600(500)円、中学生以下無料
※(　)内は20名以上の団体割引料金
※障害のある方とその介護の方(1人)は各当日料金の半額(65歳以上除く)
※割引を受けられる方は、証明できるものを持参ください

コレクション展Ⅲ
小企画　奥田善巳展
特集 コレクション名品選「美術の始まるところ」

小企画では、京都府出身で長く兵庫県に在住して活動していた作家、奥田善巳(1931～2011)展を、特集では、「美術の始まるところ」と題したコレクション名品選を開催します。

■会期＝平成26年3月9日(日)まで
■観覧料＝一般500(400)円、大学生400(320)円、高校生250(200)円、中学生以下無料
※(　)内は20名以上の団体割引料金

◎休館日＝月曜日〔12月23日、26年1月13日は開館し、12月24日、1月14日、年末年始(12月30日～1月10日)は休館します〕
◎開館時間＝10時～18時(金曜・土曜は20時まで)
※入場は閉館の30分前まで
TEL 078-262-0901　http://www.artm.pref.hyogo.jp/

JICA関西

「イザ！美かえる大キャラバン！ 2014」

楽しみながら防災について学べるイベントです。皆さんのご参加をお待ちしています!
※JICAプラザ関西では12月中旬から2月末まで防災の展示をしています。

■日時＝平成26年1月26日(日)13時から16時まで
■会場＝JICA関西・人と防災未来センター
■参加費＝無料　※事前申し込み不要

食べることから始める国際協力!
JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理の12月はインドネシア料理、1月はカリブ料理をご用意します!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。
メニューの詳細と写真については、
こちら→ http://www.jica.go.jp/hyogo/office/restaurant/index.html

10月のウガンダ料理

■営業時間＝(昼)11時半から14時まで　(夜)17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

◎問い合わせ
JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
TEL 078-261-0341(代)　FAX 078-261-0384
Eメール jicaksic-event@jica.go.jp　http://www.jica.go.jp/kansai/

日本赤十字社 兵庫県支部

赤十字の活動資金にご協力をお願いします。

日本赤十字社は、国内外の災害救護をはじめ、国際活動、血液事業、医療事業、青少年の育成、ボランティア活動など幅広い分野で活動をしています。

兵庫県支部では県民の皆さまの安全安心のため、県内の交番や駐在所等に救急箱を、警察署等にAEDを設置しています。また、AEDを使った心肺蘇生法、傷の手当てなどの知識と技術を身に付ける講習会等を各地で開催するなど、いのちと健康を守る活動を展開しています。

これらの活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金により支えられています。

赤十字の活動資金にご支援、ご協力をよろしくお願いします。

◎お問合せ先
TEL 078-241-8921(振興課)
http://www.hyogo.jrc.or.jp/

兵庫県こころのケアセンター

兵庫県こころのケアセンター 平成25年度第2期「こころのケア」研修の受講生募集

兵庫県こころのケアセンターでは、「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ「専門研修」と、「こころのケア」に関する知識や理解を深める「基礎研修」を実施しています。

12月から2月にかけて実施する研修の受講生を次のとおり募集します。ぜひご参加ください。

◆研修概要

区分	コース名	期　間	定員	対　象	受講料（資料代等）
専門研修	災害復興期の回復を支えるこころのケアーサイコロジカル・リカバリースキル（SPR）ー	12/18（水）19（木）（2日間）	35人	医師、臨床心理士、看護師、保健師、精神保健福祉士	2,500円
	対人支援職のためのセルフケア	1/9（木）10（金）（2日間）	35人	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者（保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等）、教職員、スクールカウンセラー、保育職員	2,500円
	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	1/15（水）16（木）（2日間）	35人	消防職員	2,500円
	子ども達のいじめのケアー加害と被害の連鎖ー	2/19（水）20（木）（2日間）	35人	教職員、スクールカウンセラー、教育委員会職員、こども家庭センター（児童相談所職員）、いじめ相談窓口の相談員、保育職員、児童福祉施設職員、司法関係職員	2,500円
基礎研修	職場のハラスメントに対するメンタルヘルス	1/29（水）（1日間）	80人	産業保健関係者	800円

◆場所
兵庫県こころのケアセンター

◆申し込み方法
各コースとも先着順で受け付けます。受講申込書※に必要事項を記入の上、郵送またはFAXで下記までお送りください。
※当センターホームページよりダウンロードできます

◆申し込み・問い合わせ
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
兵庫県こころのケアセンター　事業部研修情報課
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
（阪神「春日野道」駅から南へ徒歩約8分）
TEL 078-200-3010　FAX 078-200-3017
http://www.j-hits.org/

平成25年度 ひょうごヒューマンケアカレッジ「災害ボランティアこころのケア講座」　受講者募集

兵庫県こころのケアセンターでは、いのちの尊厳と生きる喜びを高めるという「ヒューマンケア」の理念に基づき「ひょうごヒューマンケアカレッジ」事業を兵庫県と共催で実施しています。

当事業の1つとして県民の皆さまを対象とした「災害ボランティアこころのケア講座」を開講します。奮ってご参加ください。

◆講座概要
期　間：平成26年1月18日（土）、25日（土）、2月1日（土）の3日間
場　所：兵庫県こころのケアセンター、人と防災未来センター
対象者：兵庫県内に在住、在勤または在学する方で、災害ボランティアに関心のある方
内　容：被災地での支援活動の実態を知り、災害ボランティアとしての役割や心構えを学び、こころに寄り添う支援について考えます。

回	実施日	時 間	講義内容	講師予定者 ※敬称略
1	1/18（土）	13時～15時	被災者のこころの理解（導入講座）～サイコロジカルファーストエイド～	兵庫県こころのケアセンター 特別研究員　明石加代
		15時20分～17時20分	災害とボランティア～語り部講話と施設見学～	人と防災未来センター
2	1/25（土）	13時～15時	災害ボランティア活動の実践	ひょうごボランタリープラザ 所長代理　高橋守雄
		15時10分～17時10分	災害ボランティアを受け入れて	佐用町商工会青年部 元部長　千種和英
3	2/1（土）	13時～15時	ボランティアが担うこころのケア	被災地NGO協働センター 代表　村井雅清
		15時10分～17時10分	ボランティア自身のこころのケア	兵庫県こころのケアセンター 研究主幹　大澤智子

定　員：50人（応募者多数の場合は抽選で受講者を決定します。）
受講料：2,500円

◆申込方法
①講座名②氏名・ふりがな③郵便番号・住所④年齢（1月18日講座開始日時点）⑤性別⑥電話番号⑦職業⑧受講の動機（50字程度）を明記し、郵送（ハガキ可）かFAX、Eメールで、下記までお申し込みください。
※当センターホームページ（http://www.j-hits.org/human_care/index.html）から、申込書がダウンロードできます

◆申込期限
12月13日（金）17時（郵便、FAX、Eメールいずれも必着）

◆受講者の決定
12月20日（金）までに、受講の可否について申込者全員に通知します。

◆申し込み・問い合わせ先
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
兵庫県こころのケアセンター　事業部事業課
〒650-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
（阪神「春日野道」駅から南へ徒歩8分）
TEL 078-200-3010　FAX 078-200-3017
Eメール college2@dri.ne.jp

学術交流センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第15号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。本号では、食と農の分野について、従来の生産者側の考え方ではなく、消費者の目線で考えます。B5判約90ページ。

■特集「食と農の未来　～消費者目線で日本の食と農を考える～」
- 日本の食と農の将来像
  （神戸大学大学院農学研究科教授　草苅仁）
- 植物工場の生産技術と新展開
  （神戸大学大学院農学研究科准教授　伊藤博通）
- 食品ロスの削減に向けて
  （日本大学生物資源科学部教授　清水みゆき）
- フードコンシャスネスという食教育の新しい視座
  （学習院女子大学国際文化交流学部教授　品川明）

■トピックス
「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」（国際シンポジウム記念講演要旨）
▶発行＝年2回
▶購読料＝800円（送料別途）
※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円（送料込み）

●申し込み・問い合わせ
学術交流センター
TEL 078-262-5713　FAX 078-262-5122
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

平成25年台風18号現地調査報告

9月17日、大木副センター長他4人の研究員等を、9月16日に列島を縦断した台風18号による被害が大きかった京都市内と福知山市内に派遣し、災害対応の状況等の調査を行いました。

京都市内では、桂川渡月橋周辺や伏見区羽束師鴨川町周辺の被害状況を調査するとともに、西京区役所や右京区役所で災害対応業務に従事している担当者から話を聞きました。

また、福知山市内では、福知山市役所や浸水被害もあった大江支所などで担当者から話を聞くとともに、石原地区や戸田地区の被害状況を調査しました。

今回の災害は、気象庁の「大雨特別警報」が初めて適用された事例で、災害対応にどのような影響を及ぼしたのかについて今後追加調査が必要です。

詳細は、人と防災未来センターホームページに掲載している「DRI調査レポートNo.34平成25年台風18号現地調査報告（速報）」http://www.dri.ne.jp/pdf/no34_2013.pdf をご覧ください。

桂川渡月橋周辺（片付け作業）

福知山市大江支所内部（約1.2m浸水）

福知山市役所でのヒアリング風景

平成25年度秋期「災害対策専門研修」マネジメントコースの実施結果

人と防災未来センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14年度から実施しています。当該コースは災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムです。これまでに、延べ2,000人を超える方々が受講され、全国の自治体等から高い評価を得ています。秋期研修においては、中堅職員を対象としたエキスパートA、エキスパートBおよびトップを補佐する者を対象としたアドバンスト／防災監・危機管理監の3コースを実施しました。

各コースとも、台風の接近が予想され、業務の都合により参加できなかった方もいましたが、アンケートでは「平常時からの防災に関する考え方の再認識ができ、大変有意義だった」などの意見も寄せられ、受講者間の交流を通じて防災担当者の全国的なネットワークが一層強まりました。

コース名	日程	参加人数
エキスパートA	10月８日（火）～11日（金）	26人
エキスパートB	10月15日（火）～18日（金）	24人
アドバンスト/防災監・危機管理監	10月24日（木）～25日（金）	19人
合計（延べ）		69人

被災現地での「都市の復興概論」
（10月10日エキスパートA）

災害対策本部の空間構成設計演習
（10月17日エキスパートB）

災害対応ワークショップ
（10月25日アドバンスト／防災監・危機管理監）

JICA課題別研修「総合防災行政（B）」コースを実施

平成25年度に独立行政法人国際協力機構四国支部（JICA四国）が初めて実施する南海トラフ巨大地震への備えを軸とした防災研修を、「総合防災行政（B）」コースとして委託を受け、エルサルバドルのほか10カ国の中央・地方政府の防災担当行政官等11人に対する研修を実施しました。この研修は、防災行政に関する基礎的な内容、日本の防災の知識と経験、蓄積してきた技術を紹介することで、研修参加者がそれぞれの国において、より良い防災体制を構築することを目的としています。

前半は、高知県で南海トラフ巨大地震等への対策、徳島県で災害対策や防災教育、地域での防災活動等を学びました。後半は、人と防災未来センターでクロスロード、ハザードマップの作成やカエルキャラバンなど、より実践的な演習を行い、アクションプランの作成につなげました。

8月19日から9月12日まで約1カ月に及ぶ研修を終え、「この研修で得た日本の取り組みを自国の防災行政に活用し、可能なものは早速取り入れたい」との声が多くあり、研修員にとって充実したものとなりました。

巨大地震等への対策の講義（高知県庁）

ハザードマップ作成（神戸市内）

「東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト」全体会議の開催

人と防災未来センターでは中核的研究テーマとして「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を設定しており、今年度は「東日本大震災の教訓を踏まえたスーパー広域災害における組織マネジメント手法の検討」を中核的研究プロジェクトとして設定しています。このプロジェクトの成果報告と意見交換の場として「東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト」全体会議を毎年実施しています。今年度は10月17日に2部構成で実施しました。

前半は、河田センター長が「南海トラフ地震に備えて～被害想定・対策の方向性～」という題目で、中央防災会議で公表された南海トラフを震源とした巨大地震の被害想定と対策の考え方、および組織が連携するための一つの考え方として今後被災地で起こる事象を時系列に表すタイムラインの考え方を示されました。

後半は、大規模災害時の防災部署の役割について検討するワークショップを実施しました。これは大規模災害時に災害対策本部組織の中での発生が想定される課題を「新規に発生する想定外業務」「人員が不足しそうな業務」「関係部署が庁内外の多数にわたる業務」「重要事項だが後回しにされる業務・視点」の4つの視点から意見を頂き、各課題における防災部署のマネジメント手法について検討しました。

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約／TEL 078-262-5050 http://www.dri.ne.jp/

開館時間 9時30分～17時30分（入館は16時30分まで）
※7月～9月は9時30分～18時（入館は17時まで）
※金曜、土曜は9時30分～19時（入館は18時まで）

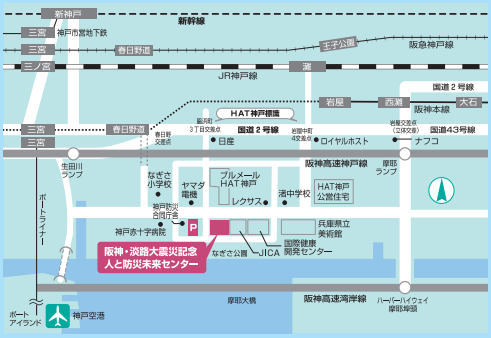
入館料金

大 人	大学生	高校生	小・中学生
600円（480円）	450円（360円）	300円（240円）	無料

※（ ）は20人以上の団体料金
※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

休 館 日
毎週月曜（月曜が祝日の場合は翌平日）、12月31日と1月1日
※ゴールデンウイーク期間中（4月28日から5月5日まで）は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交 通
鉄道 ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
・JR「灘」駅南口から徒歩12分
・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
バス ・三宮駅前から約15分
車 ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分



●有料駐車場あり ●バス待機所（予約制／無料）あり

●2014年3月まで「災害ミュージアム研究塾」を開催しています

昨年度に引き続き、全7回の連続企画「災害ミュージアム研究塾」が始まりました。この企画を通じて、災害資料の展示や活用の多様なあり方を学ぶことが目的です。1回目は、9月14日に「災害ミュージアムができるまで」と題し、まず阪本真由美主任研究員が、人と防災未来センターだけではなく各地の災害ミュージアムの事例も紹介しながら、災害を記録する資料を収集・展示する災害ミュージアムのあり方について検討しました。次に村田昌彦研究部長が、阪神・淡路大震災の発生から人と防災未来センターの設立に至るまでの経緯について紹介しました。この後、参加者とともに当センターの見学ツアーを実施し、盛況となりました。

2回目は10月5日に「共有するための展示」と題し、宮城県気仙沼市にあるリアスアーク美術館の学芸員・山内宏康氏をお招きし、報告していただきました。山内氏からは、単に見るだけではなく、鑑賞者自身が自らの日常を振り返り、考えるための場所としての“課題を投げかけ続ける展示”の具体例を、リアスアーク美術館での展示を基にお話しいただきました。

この企画は2014年3月まで、毎月1回のペースで実施します。詳しくは、当センターホームページをご覧いただくか、資料室までご連絡ください。

問い合わせ　人と防災未来センター資料室　TEL 078-262-5058
http://www.dri.ne.jp/news/news13/pdf/museum_research2013.pdf

●人と防災未来センター「友の会」活動報告「施設見学会」を実施しました

9月8日、「友の会」の行事として「施設見学会」を実施。今年は徳島県立防災センターを訪れました。同センターは地震や風水害などの防災学習の場として、いろいろな体験コーナーや展示コーナーを備えるほか、大規模災害時には災害対策活動拠点として機能する施設です。

この日は防災ガイダンス、地震体験、消火体験、煙体験、暴風体験の各コーナーを実際に体験したほか、さまざまな展示を見学しました。

また、徳島県立阿波十郎兵衛屋敷にも立ち寄り、阿波人形浄瑠璃を見学しました。

施設見学会はセンターの運営ボランティアの研修と合同で実施し、約60人が参加しました。

●企画展「第16回ジャンボひまわりコンテスト」を開催しました

10月29日から11月17日まで、人と防災未来センター西館1階ロビーにて、「ジャンボひまわりコンテスト」参加作品の展示発表を実施しました。

このコンテストは、阪神・淡路大震災発生当時、がれきの街に咲き、心の支えとなったヒマワリが原点となっており、全国各地で育てたヒマワリの写真と育成時の感想やエピソードを紹介しています。また、育てたヒマワリの背丈の上位者には表彰状を贈呈しており、本年度の1位は6m35cmを記録した「広島市植物園」でした。

また、今回は昨年度に引き続き「東北に咲くひまわり写真展」を同時開催しました。阪神・淡路大震災当時に被災者を勇気づけたように、今は東北の被災地でたくさんの大輪の花を咲かせ、被災者を勇気づけています。この写真展では、多くの来館者が、東北の今に思いを馳せるきっかけとなったのではないでしょうか。

Hem21NEWS
vol.42
平成25年11月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
http://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください